

行財政ステップアップガイド重点計画

（令和5～9年度）

令和7年度実績報告

池　田　市

目次

1 「行財政ステップアップガイド重点計画」について …… 1

(1)「行財政ステップアップガイド重点計画」の位置付け …… 2

(2)「10の重点ターゲット」の考え方 …… 3

(3) PDCAサイクルの推進 …… 3

(4) 行財政ステップアップガイド重点計画10の重点ターゲット一覧表 …… 4

2 「10の重点ターゲット」の令和7年度取組実績 …… 5

① 地域分権制度の認知度向上への取組の推進 …… 6

② SDGs推進プラットフォームの活性化に向けた取組の推進 …… 8

③ シティプロモーションによる関係人口拡大に向けた取組の推進 …… 10

④ 官民連携デスクを通じた連携の推進 …… 12

⑤ 自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進 …… 14

⑥ 滞納の縮減に向けた取組の推進 …… 16

⑦ みんなでつくるまちの寄付の活用の推進 …… 18

⑧ 人材育成及びワークライフバランスの向上による組織力の強化 …… 20

⑨ 公共施設等の保全、適正配置、有効活用の推進 …… 22

⑩ 他団体との広域的な取組の推進 …… 24

3 池田市行財政改革推進委員会による審議結果:意見書の作成と提出 …… 26

4 参考資料 …… 28



1 「行財政ステップアップガイド重点計画」について

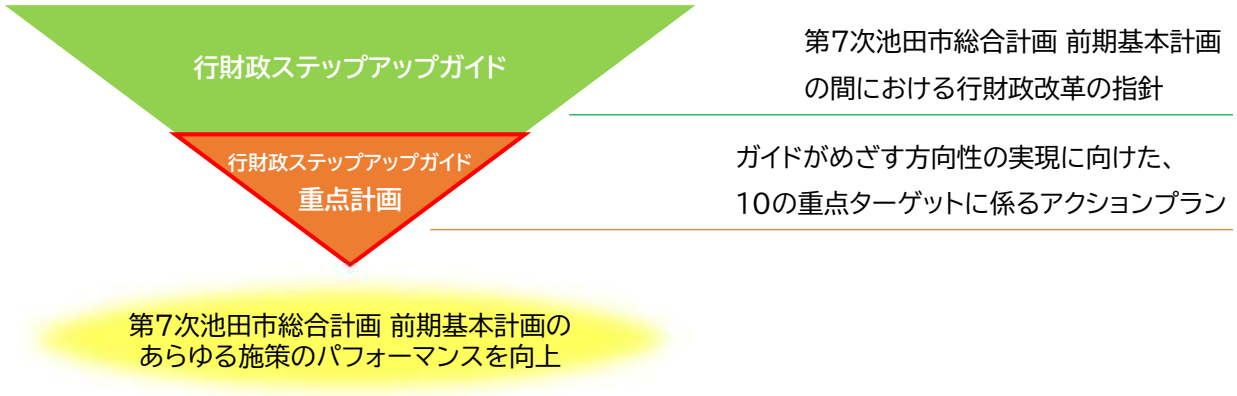
（1）「行財政ステップアップガイド重点計画」の位置付け

- 令和5年3月、第7次池田市総合計画 前期基本計画（令和5～9年度）の間における行財政改革の方向性を示すために、「**行財政ステップアップガイド**」を策定しました。

（参考）行財政ステップアップガイドの概要

対象期間	令和5～9年度の5年間 ※ 第7次池田市総合計画（計画期間：令和5～14年度の10年間）の前期基本計画の期間
位置づけ	第7次池田市総合計画の前期基本計画において、各施策を推進するにあたって意識すべき「まちづくりの進め方」のうち、『みんなで取り組むまちづくり』及び『持続可能な都市経営』の2つの視点を対象とした各取組等を進捗管理及び推進するための指針
めざす方向性	• 「質の行財政改革」をさらに推し進め、社会状況の変化にも対応できる柔軟性と強さを備えた組織づくり • 市民をはじめ本市に縁あるすべての人が輝き、人と人とが繋がり、新たな価値観を創出し受け入れる、高い包容力と寛容性をもつまちづくり ➡ コストダウン一辺倒から脱却し、地域の担い手との協働や職員の働き方改革の一層の推進により行政のパフォーマンスアップを図る、新たな改革のアプローチ
進行管理	• 池田市は、行財政改革推進本部（本部長：池田市長）のもと全庁的に改革に取り組む。 • 本部長は改革に関する重要事項について、池田市の附属機関である行財政改革推進委員会に諮問し、意見・提言等を得る。 • 行財政改革推進委員会の審議のもと、毎年度の取組や目標等に係る計画の策定と実績の取りまとめを行い、PDCAサイクルの実効性を高める。

- 「**行財政ステップアップガイド重点計画**」は、同ガイドがめざす“行政のパフォーマンスアップを図る、新たな改革のアプローチ”の実現に向けたアクションプランとして取りまとめを行います。ここでは、市のすべての施策に関わり、そのパフォーマンスに影響を与える特に重要な課題群を『10の重点ターゲット』と位置付け、これに対する取組をPDCAサイクルを通じて進捗管理していきます。



（2）「10の重点ターゲット」の考え方

- 行財政ステップアップガイドでは、第7次池田市総合計画においてすべての施策の推進にあたり意識すべきと定める「まちづくりの進め方」のうち、**『みんなで取り組むまちづくり』**と**『持続可能な都市経営』**の2つの視点及びこれに紐づく6つの行動に基づき、改革の取組を進めることとしています。
- このことから、行財政ステップアップガイド重点計画においては、上述の2つの視点・6つの行動に即して全庁が施策を推進するにあたって、そのパフォーマンスに影響を与える特に重要な課題を**『10の重点ターゲット』**と位置付けます。

行財政ステップアップガイドに関わる 第7次総合計画の「まちづくりの進め方」	
視　　点	行　　動
視点1 みんなで取り組むまちづくり	行動1　まちづくりの活動への支援とつながりづくり
	行動2　情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
視点2 持続可能な都市経営	行動1　効果的かつ効率的な行財政運営の推進
	行動2　人材育成と働きやすい環境づくりの推進
	行動3　公共施設等のマネジメントの推進
	行動4　広域行政の推進

計6つの行動に即して全庁が施策を推進するにあたり、特に重要な課題を『10の重点ターゲット』と位置付け

（3） PDCAサイクルの推進

- 行財政ステップアップガイド重点計画は、池田市行財政改革推進委員会の関わりのもと、以下のPDCAサイクルにより推進します。

PLAN
時期：毎年度当初
重点ターゲットの当年度中の目標と、その達成に向けた取組内容を設定。

DO
時期：毎年度中
設定した当年度中の目標達成に向けて、取組を実行。

CHECK
時期：毎年度末～新年度当初　※確定版の実績報告は新年度半ばに実施
重点ターゲットの当年度中の目標の達成状況と取組実績を振返り。

ACTION
時期：新年度当初
振返りをもとに改善を図り、新年度の目標及び取組内容に反映。

（4） 行財政ステップアップガイド重点計画 10の重点ターゲット一覧表

行財政ステップアップガイドに関わる第7次総合計画の「まちづくりの進め方」		10の重点ターゲット ※5年間継続して重点的に進捗を管理	重点ターゲットに係る主管課
視　点	行　動		
視点1 みんなで 取り組む まちづくり	行動1 まちづくりの活動への支援とつながりづくり	❶ 地域分権制度の認知度向上への取組の推進	地域未来課
		❷ SDGs推進プラットフォームの活性化に向けた取組の推進	政策企画課
	行動2 情報の収集・発信と 多様な主体のまちづくりへの参画の促進	❸ シティプロモーションによる関係人口拡大に向けた取組の推進	シティプロモーション課
		❹ 官民連携デスクを通じた連携の推進	政策企画課
視点2 持続可能な 都市経営	行動1 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	❺ 自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	行政管理課
		❻ 滞納の縮減に向けた取組の推進	収納債権管理課
		❼ みんなでつくるまちの寄付の活用の推進	商工振興課／政策企画課
	行動2 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	❽ 人材育成及びワークライフバランスの向上による組織力の強化	人事課
	行動3 公共施設等のマネジメントの推進	❾ 公共施設等の保全、適正配置、有効活用の推進	地域未来課
	行動4 広域行政の推進	❿ 他団体との広域的な取組の推進	政策企画課



２ 「10の重点ターゲット」の令和7年度取組実績



重点ターゲット名称

❶ 地域分権制度の認知度向上への取組の推進

背景及び期待する効果：

「全国初・池田発」の制度として平成19年度に始まった地域分権制度は、地域社会において、そこで暮らす市民が自主的、自立的にまちづくりを行うことにより、地域社会の活力の増進、生活環境の改善及び教育、文化、福祉などの向上に寄与することを基本理念としており、認知度の向上によりさらなる制度の充実を図る。

（令和7年度の取組実績）

実施目標	（目標） • 各地域コミュニティ推進協議会の活動内容について引き続き周知に取り組むとともに、若年層へのアプローチを強化し、幅広い世代の市民の参画を促す。 • 令和8年度に迎える地域分権制度発足20年の節目に向けて市民意識調査を実施し、制度の今後の在り方について検討する。 （取組内容とスケジュール） ✓ 地域活動発表会を開催し、各地域コミュニティ推進協議会による活動紹介を行う。 ✓ 制度の今後の在り方についての検討材料として、地域分権制度に関する認知度・関心度を測るため、市民を対象にアンケート調査を行う。 ✓ 各地域コミュニティ推進協議会に対し、コミュニティの醸成や地域への愛着の強化、また、若年層の参画促進を目的として、地域のPR動画の作成を提案し、制作を行った協議会に対し報償金を支給する。
取組実績	• 3月7日(土)に地域活動発表会を開催し、北豊島地域、くれは地域、五月丘地域、鉢塚・緑丘地区の4地域に発表いただいた。当日は61名の参加があり、各地域コミュニティ推進協議会の活動を広く周知することができた。 • 4月5日(土)、1月17日(土)に鉢塚・緑丘地区コミュニティ推進協議会と協働で地域分権制度に関する説明会を実施した。 • 1月に無作為抽出による市民3,000人を対象にアンケート調査を実施。回答率は38.6%、うち地域分権制度について「知っている」と回答した割合は27.5%となり、前回の令和2年度の調査時点からは4.3ポイントの増となった。 • 地域のPR動画については、周知を行ったものの制作に至った地域コミュニティ推進協議会がなかったため、報償金の支給実績はなかった。
今後の課題	✓ アンケート調査結果や地域での説明会の反響を踏まえ、認知度向上に向けた取組について引き続き検討を行う。

重点ターゲット名称

① 地域分権制度の認知度向上への取組の推進

地域分権活動発表会の開催

- 令和8年3月7日に、各地域コミュニティ推進協議会が自ら活動を紹介する「地域分権活動発表会」を開催し、61名の方にご参加いただいた。
- 今回は北豊島地域、くれは地域、五月丘地域、鉢塚・緑丘地区の4地域がそれぞれの取組について発表し、自分たちの地域をPRするとともに、他地域の活動についての理解を深めた。
- 中でも、地域内の他団体との連携を強化し、協働の事業につなげている地域の発表が好評だった。協議会メンバーの高齢化・会員数の減少が課題となっている中、それぞれの団体が抱える課題を補い合い、連携して事業を行うことで地域のまちづくりを行っていく姿勢に、「参考にしたい」という声が多く上がった。



地域分権制度説明会（出前講座）の開催

- 令和7年4月5日・令和8年1月17日に、鉢塚・緑丘地区コミュニティ推進協議会と協働で制度説明会を開催し、延べ68名の方にご参加いただいた。
- 鉢塚・緑丘地区内の2か所の地域集会施設で実施したことにより、地域内の住民のみなさまに幅広くご参加いただくことができた。
  説明終了後、その場で地域コミュニティ推進協議会に加入される方も複数名おり、制度への理解が広がるとともに、協議会への加入促進にもつながったものと思料。



市民意識調査の実施・広報誌への掲載

- 令和8年1月に無作為抽出による市民3,000人を対象にアンケート調査を実施。回収率は38.6%。
  地域分権制度について、「知っている」と回答した割合は27.5%となり、前回の令和2年度の調査時点からは4.3%の増となった。
- また、広報いけだ1月号にて地域分権制度の特集記事を掲載し、制度説明の他、これまでの取組や各地域コミュニティ推進協議会についての紹介を行った。

重点ターゲット名称

② SDGs推進プラットフォームの活性化に向けた取組の推進



背景及び期待する効果：

SDGs推進プラットフォームは、SDGsを多様な主体間における共通言語と位置付け、官民の連携、共創を推進するための会議体である。参加者数の増加により、様々な主体がそれぞれの得意分野を活かしながら連携することで、多様化する社会課題の解決につながる。

（令和7年度の取組実績）

実施目標	（目標） • 会合内容の充実に取り組み、前年度以上の参加者数をめざす。 • 各構成員同士のパートナーシップを深めるとともに、各々の活動の活性化をめざす。 （取組内容とスケジュール） ✓ 登録団体数の増加をめざし、包括連携協定及び個別連携協定締結企業への登録の呼びかけを行う。 ✓ 会合企画はこれまで主に勉強会のような形式で開催してきたが、今後は本市と参加者にとって、新たな共創や協力体制が生まれることをめざすなど、目的意識を明確にして実施する。 ✓ メールマガジンの継続的な配信のほか、2030年のSDGs目標達成に資する取組について検討する。
取組実績	• プラットフォーム構成員は、令和7年度において新規追加登録が0件であった。連携協定を締結した企業や事業で連携した企業への周知が足りず、登録団体の増加につなげることができなかった。 • 会合を2回開催した。対面とオンラインを併用し、社会課題に対する講演と意見交換会の2部構成で実施した。①令和7年7月第4回SDGs推進プラットフォーム会合には12名が参加し、「生成AI活用」をテーマとしてソフトバンク株式会社、株式会社ロジカ・エデュケーションより、生成AIを活用した対策について講演いただいた。②令和8年2月第5回同会合には4名が参加し、「環境問題」をテーマとしてNPO法人いけだエコスタッフより、環境省が公表している最新の気候変動影響評価報告書の解説などを交えながら、昨今の気候変動の状況についてご講演いただいた。 • SDGsに関するメールマガジンを7回配信した。本市のSDGsに関する取組及び構成員からの情報もあわせて発信した。 • 第7次池田市総合計画の周知及びSDGsの推進を目的としたポスターを阪急電鉄SDGsトレインに掲出した。
今後の課題	✓ 会合の参加者数が減少傾向にあるため、多くの人にとって関心のあるテーマ設定や会合内容の充実、メールマガジン送信先の整理について検討の必要がある。 ✓ SDGsの目標年度である2030年が近づき、構成員間の情報共有、関係性構築だけでなく、具体的な事業の共創についても役割を果たしたい。

重点ターゲット名称

② SDGs推進プラットフォームの活性化に向けた取組の推進

SDGs推進プラットフォームの運営



- 令和5年11月に企業・団体など多様な主体による地域課題の解決に向けた連携を促進するために「池田市SDGs推進プラットフォーム」を設立し、令和8年3月末時点で計36団体が登録。
- 構成員が特に力を入れて取り組むSDGsのゴール、提供できるシーズや期待するニーズを市HPにおいて公開するとともに、本市のSDGsの取組などを構成員に対し、計7回メールマガジンで配信。

SDGs推進プラットフォーム会合の開催

第4回開催 「AIが拓く組織の未来―効率化から心のケアまで―」

ソフトバンク株式会社より組織における生成AI活用について、株式会社ロジカ・エデュケーションより感情分析AIについてご講演いただき、組織でのAI導入や活用方法から目の前の人の感情を分析する最新技術など各団体の活用状況にかかわらず興味を持っていただけた。



第5回開催 「今、考えたい 環境問題の未来」

NPO法人いけだエコスタッフより地球温暖化や生物多様性など複合的に影響し合う環境問題について、各省庁や国際組織の最新資料(「日本の気候変動2025(気象庁)」「気候変動影響評価報告書(環境省)」「評価報告書と人間活動の影響に関する評価(IPCC:気候変動に関する政府間パネル)」等)を読み解きながら詳しくご説明いただき、改めて各団体や一人ひとりができることについて考える機会となった。



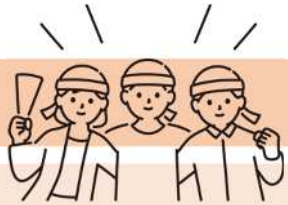
いずれの会合も講演終了後は参加者間でテーマに関する取組の共有や意見交換を実施し、団体同士のつながりを拡げていただく場としても活用いただいている。

その他

阪急電鉄SDGsトレインへのポスター掲示

令和7年10～12月に第7次池田市総合計画の周知とSDGsの推進を目的としたポスターを作成し、阪急電鉄SDGsトレインへ掲出。





重点ターゲット名称

③ シティプロモーションによる関係人口拡大に向けた取組の推進

背景及び期待する効果：

シティプロモーションを「地域を持続的に発展させるために、地域の魅力を創出し、地域内外に効果的に訴求し、それにより、人材・物財・資金・情報などの資源を地域内部で活用可能とすること」と定義し、本市の魅力を創出、編集し、それを効果的に市内外に発信していくことによって、市民や本市を訪れる人、またそれ以外で本市に何らかの形で関わろうとする「地域への関与意欲」を高め、ひいては本市のファンになってもらうことをめざす。

（令和7年度の取組実績）

実施目標	（目標） • シティプロモーション戦略に基づき、その内容に従ってシティプロモーション事業を進める。また、戦略で示した効果測定法を実践しながら、各取組及びまち全体の意欲の高まりについて、数値化して効果を検証していく。 （取組内容とスケジュール） ✓ 池田に関わる人、活動団体にスポットをあてたインタビューを行い、定期的にホームページ等に公開する。 ✓ ウォンバットを通じた池田市のPRを引き続き行う。また、その他シティプロモーションサイトのコンテンツの充実を図る。 ✓ SNSを活用し、安定的に情報発信を行う。 ✓ ライフスタイルブック「THE GOOD LIFE IKEDA」を活用し、市内外に向けて市の魅力を発信する。
取組実績	• 市内で活動する人に想いを聞くインタビュー「THE GOOD LIFE IKEDAインタビュー」をシティプロモーション特設サイトで公開した。（※12ページ資料①） • ウォンバット展を庁舎ロビーで開催。来庁した市民に向けウォンバットのPRを行った。（※12ページ資料②） • 令和6年度に引き続き、与田祐希さんに「池田市ウォンバット大使」を再委嘱した。「ウォンバットの日2025」にサプライズ登壇、また、自身のSNSで池田市や五月山動物園のウォンバットについて投稿・配信いただき、PRにご協力いただいた。 • 市公式インスタグラムで「THE GOOD LIFE IKEDAインタビュー」について発信した。ウォンバット課（自称）Xやふくまるくん Xで発信した。 • ライフスタイルブック「THE GOOD LIFE IKEDA」を各施設やイベントで配布、一部のふるさと納税返礼品に同梱した。 • シティプロモーション課・中央公民館連携講座「池田がちょっと好きになる シティプロモーショントーク」を実施した。まちの担い手である一般社団法人いけだエリアマネジメント代表や五月山動物園園長とともにトークを展開し、ご両名のまちへの想いを聞く企画を実施した。（※12ページ資料③） • 各イベントや取組において、参加者を対象に「地域への関与意欲」を測るアンケート調査を計3回実施し、いずれも参加前後で関与意欲の増加が見られた。
今後の課題	✓ 個々の施策は効果的に実施できており、今後も引き続きシティプロモーション戦略に基づいた取組を企画・実施する必要がある。

重点ターゲット名称

③ シティプロモーションによる関係人口拡大に向けた取組の推進

① THE GOOD LIFE IKEDAインタビュー

【概要】市内でさまざまな活動などをしている人を紹介。活動内容や池田に対する思い、今後池田で叶えていきたいことなどを聞いた。
（10記事）
【目的】読者の共感による、地域への関与意欲の向上
【取材対象】居場所づくり、こども見守り、写真家、
オレンジパートナー など





地域への関与意欲における各修正NPS（ネット・プロモーター・スコア）の値

意欲	読む前　読んだ後	増減
参加意欲	38 → 47	+9
推奨意欲	31 → 77	+46
感謝意欲	62 → 85	+23
推奨意欲（市外居住者）	34 →100	+64

※記事末尾掲載のアンケートより（全記事合算）
市内13件、市外3件（R8.7.31時点）

② ウォンバットPR関係

●ウォンバットパネル展
【概要】2月に庁舎ロビーで開催。同年度に新たに迎えた2頭「リク」「ソラ」を中心にウォンバットを紹介。診断テストや、その場で書き込む2頭へのメッセージボード、輸送箱なども展示。





地域への関与意欲における各修正NPS
（ネット・プロモーター・スコア）の値

意欲	観覧前　観覧後	増減
推奨意欲	69 → 81	+12

※展示で呼びかけたアンケートより
（市内外含む46件）

③ 公民館連携講座「シティプロモーショントーク」

【概要】池田で“まちづくりの担い手”となり活躍されている方に登壇いただき、今までの取組や池田への思いを語ってもらうクロストークセッションを3月に開催。市内在住または在勤の方を対象に募集、35名受講。
【目的】市内で関心の高いスポット（池田駅前エリア・動物園）について、担当者の思いを知ることによる、地域への愛着・関与意欲の向上

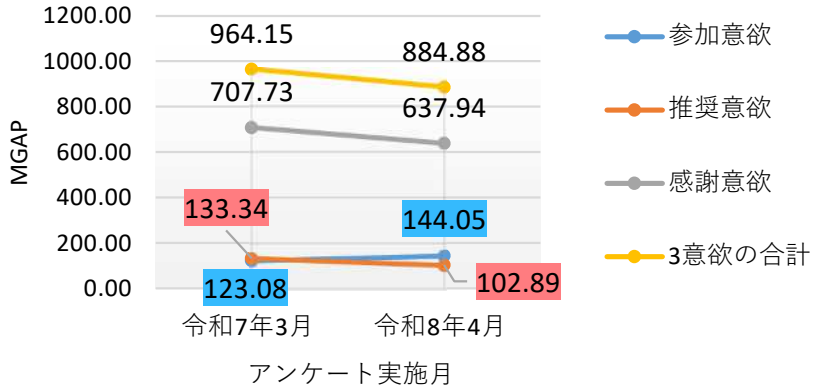
地域への関与意欲における各修正NPS
（ネット・プロモーター・スコア）の値

意欲	来場前　来場後	増減
参加意欲	37 → 62	+25
推奨意欲	31 → 49	+18
感謝意欲	77 → 88	+11

※受講後アンケートより（35件）



まち全体の意欲の高まり「mGAP（修正地域参画総量指標）」の結果



※周知媒体が市公式LINE、X、市HPの任意アンケート
※市内居住者分。回答数：【R7.3】273件、【R8.4】619件
※各修正NPS値に定住人口の1万分の1の数を掛けて算出したもの

重点ターゲット名称

④ 官民連携デスクを通じた連携の推進



背景及び期待する効果：

官民連携デスクは、企業などからの提案や相談を一元的に受け付けるとともに、庁内から官民連携により取り組みたい課題の提案を受け、企業などと調整を行い、その後の円滑な対話につなげることを目的として令和5年度から設置（総合政策部政策企画課の職員が主担）したもの。多様な主体それぞれの特性を活かした、協働のまちづくりの一層の推進に資するものとして運用を行っていく。

（令和7年度の取組実績）

実施目標	（目標） • 市発信の課題について、民間企業等とのマッチングを実現する。 • 包括連携協定を活用し、新たな連携事業を創出する。 （取組内容とスケジュール） ✓ 官民連携デスクが窓口となり、市発信の課題の解決に向けて包括連携協定締結団体の積極的な活用や効果的に提案を呼び込む工夫について検討する。また、官民連携デスクの活用について庁内でのさらなる周知を図る。 ✓ 新たな包括連携協定締結の機会を捉えつつ、既存の取組の整理を行い、効果的かつ継続的な連携事業につなげる。
取組実績	• 令和6年度末にスタートしたリバースピッチの運用について、令和7年度は本格的に活用し、市発信の課題の解決に向けて民間企業等からの提案を呼び込むとともに、既存協定締結企業に対して個別に呼びかけを行ったが、結果的には市のニーズと民間企業等のシーズに乖離があり、マッチングには至らなかった。 • 包括連携協定を新たに2件（阪急阪神ホールディングス株式会社、KDDI株式会社・株式会社ローソンとの3者連携）締結し、合計の締結先企業等は16件となった。また、協定の締結にあたっては、実効性のある協定締結となるよう、締結後に実施する具体的な連携事業について、双方のニーズを整理した。 • 個別連携協定について、防災分野において多数の連携協定を締結した。 • 包括連携協定を締結しているソフトバンク株式会社の協力を得てこれまで開催してきたスマホ教室事業について、より多くの活用を促すために積極的に庁内に発信することで、従来の分野にとどまらず、複数課・他分野での開催につなげることができた。
今後の課題	✓ 市発信の課題について、民間企業等とのマッチングを成立させるため、引き続きリバースピッチを活用した提案の呼び込みや包括連携協定締結企業への個別の呼びかけを行うとともに、ニーズとシーズの乖離が生じないよう、市のニーズをわかりやすく発信する必要がある。

重点ターゲット名称

④ 官民連携デスクを通じた連携の推進

※令和7年度において特に深く連携事業を実施した企業等との取組を例示して掲載しています。

阪急阪神ホールディングス株式会社との連携

- 5月12日に包括連携協定を締結し、今後、観光や、まちなみ形成、環境に関することなど、さまざまな分野で連携事業を展開する方針を双方で確認した。
- 包括連携協定の締結を記念して、阪急電鉄株式会社より大阪・関西万博の入場チケット（前期券）を500枚寄贈いただき、市民を対象としたプレゼント企画を実施することができた。
- 池田市、阪急電鉄株式会社、サンシティ池田管理組合法人の3者で、池田駅南広場「KUREPA」の整備に向けて協議を重ね、一体的な空間整備を実現した。供用開始後の広場の利活用やにぎわい創出をめざした「池田駅南広場周辺地区 都市利便増進協定」の締結や、池田駅構内及び通路の整備に取り組んでいただくなど、駅とその周辺が一体となった魅力・利便性の向上を通じて、池田駅周辺のにぎわい創出やエリア価値の向上に貢献いただいた。
- 阪急バス株式会社より、伏尾台営業所跡地の土地を企業版ふるさと納税で寄付いただき、地域の遊休資産の活用を通じて官民連携による地域活性化の取組を後押しいただいた。







KDDI株式会社・株式会社ローソンとの連携

- 12月5日に包括連携協定を締結し、今後、まちなみ形成や教育、防災に関することなど、さまざまな分野で連携事業を展開する方針を双方で確認した。
- 阪急バス株式会社から寄付いただいた伏尾台営業所跡地の土地を活用し、令和8年6月のオープンをめざして、コンビニエンスストアを核に、地域交流やデジタル技術を活用した防災などの機能を持つ地域拠点の形成に向けた取組を進めていただいた。





ソフトバンク株式会社との連携（スマホ教室）

- 令和6年度以前も実施いただいていたスマホ教室を令和7年度においても継続して実施いただいた。今回は年度当初に全庁に向けて周知及び積極的な活用を促した結果、これまでにも実施していた高齢者の就活イベントなどにとどまらず、地域の健康計測会や公民館講座、図書館での講座など、多分野にわたって開催することができた。





重点ターゲット名称

⑤ 自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進



背景及び期待する効果：

行政需要の多様化、複雑化や将来的に予測される職員不足に対応するため、デジタル技術を活用して各種業務を改革することでサービス水準の向上を図り、効率化によって創出した資源を優先すべき社会課題の解決にあてる。

（令和7年度の取組実績）

実施目標	（目標） • 変化する社会状況に鑑みながら、自治体DXの推進に向けて引き続き課題抽出と優先度の設定を行い取組を進める。また、早期に実施可能なものについては、時機を逸することなく着手、実現する。 • CDOをトップとする、全部署が連なる指揮系統、各職階ごとの役割・責務を明確化することで、意思決定の迅速化、取組の円滑化を図る。また、職階ごとに求められるDXのスキルを整理・体系化し、これを強化するための職員研修を計画的に実施する。 （取組内容とスケジュール） ✓ グループウェアシステムの更新、公共施設予約システムの本格稼働、職員端末の全面無線化などに取り組む。 ✓ 全庁のペーパレス化推進に向けて、令和7年度における複合機の紙出力枚数について、基準となる令和4年度（＝本市におけるDX推進前の年度）比50%減を達成するため、各部局の出力枚数の見える化や削減好事例の展開などに取り組む。 ✓ CDOをトップとする「池田市DX推進会議」を設置し、庁内の課題・取組の共有などを推進する。また、各部局長を「デジタル責任者」、所属長を「デジタル管理者」に任命することでDXに係る指揮系統を明確化するとともに、各部署に1名以上の「デジタル主任」を任命し、重点的に育成することで、部署レベルでのスキル・リテラシーの底上げを図る。 ✓ 研修について、一般職は基礎的な知識・リテラシーの向上、監督職は実践的な課題発見と解決、管理職はDXを意識した組織運営と人材育成、といったように職階ごとに必要なスキルを整理・体系化し、これを踏まえた研修計画を検討・実施する。
取組実績	• グループウェアシステムの更新及び公共施設予約システムが本格稼働した。職員端末の全面無線化については、対象端末を拡大した。 • ペーパーレス化については、職員一人ひとりが紙の仕分け作業を実施し、令和4年度比約38%の削減を達成した。 • 「池田市DX推進会議」を全7回開催し、庁内横断的な取組を推進するとともに、令和8年度に向けたDXテーマの設定などを行った。また、生成AIの使用に関するガイドラインを整備し、導入・運用を行った。 • 研修については、職階別研修の実施に加え、新任研修の見直し及びデジタル主任研修を実施した。 • 各種行政手続きの電子化を推進し、市民サービスの向上に寄与した。
今後の課題	✓ 職員端末の全面無線化が未完了のため、令和8年度も引き続き取り組む必要がある。また、導入した各システムについて、定着化・効果的な利活用に向けた職員の人材育成が課題となる。 ✓ ペーパレス推進については、目標達成のために、部局ごとの出力枚数の見える化を継続しつつ、さらなる取組の強化が必要である。 ✓ 現在構築中、または、今後更新時期を迎えるシステムの見直しに適宜取り組む必要がある。

重点ターゲット名称

⑤ 自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

公共施設予約システムの活用

- 令和7年8月から公共施設予約システムの利用を開始し、オンラインでの公共施設の空き状況確認や利用予約が可能となった。また、公共施設の使用料の支払いには、従来の現金払いに加え、キャッシュレス決済（クレジットカード決済、PayPay決済）やコンビニ決済を導入し、利用者の利便性向上を図った。

導入施設

- 令和7年8月利用開始　市民活動交流センター、保健福祉総合センター ダイバーシティセンター、中央公民館
- 令和7年12月利用開始　くれは音楽堂

令和７年度　利用状況

- オンライン予約の受付件数 2,054件（利用率13.2%）
- キャッシュレス決済等の利用件数 706件（利用率 25.8%）

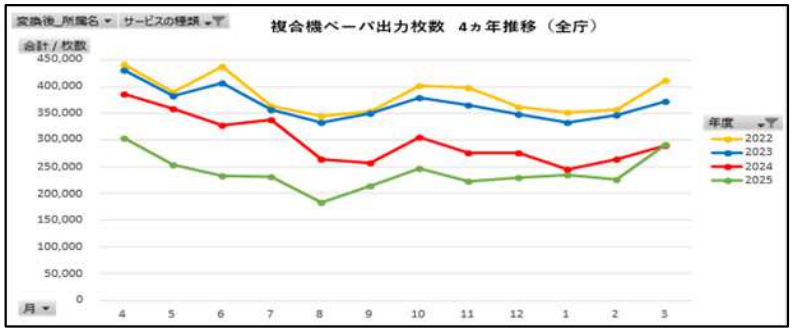


生成AIガイドラインの整備と導入

- 生成AI技術の発展により業務への活用可能性が広がっていることから、リスクを理解・対策した上での効果的な利活用を全庁で推進していくため、「池田市生成AI利活用ガイドライン」及び「池田市生成AIセキュリティガイドライン」を策定。
- ガイドラインに、本市が利用可能な生成AIとしてChatGPT及び統括デジタル管理者（行政管理課長）が承認したツールと定めた。
- 統括デジタル管理者が承認したツールとして、LGWAN環境でも利用可能な生成AIを導入。利用シーンとしては、文書作成、要約、校正、分析などに利用されている。

ペーパレス化推進

- 令和7年度においては、DXの取組のテーマとして「全庁ペーパレスの一層の推進」を掲げ、電子決裁システムやペーパレスシステム、チャット等の各種ツールの利活用に加え、紙の仕分け作業やデジタル主任へのヒアリングの実施による紙削減への課題の把握や、業務端末のモバイル化と無線化の拡充を実施。
- 令和7年度の複合機における紙の出力枚数については、令和4年度比「50%削減」という目標に対し、印刷枚数1,739,732枚、約37.8%を削減。



池田市DX推進及び情報システム管理運営要綱の制定

池田市DX推進及び情報システム管理運営要綱

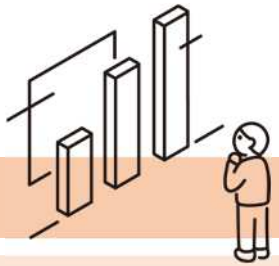
- 本市におけるDXの推進に加え、情報システムの導入、運用管理及び利活用並びに情報セキュリティに関し必要な事項を定めることにより、これらに全庁一体となって取り組み、複雑化・多様化する行政課題や人々のライフスタイルに対応した市政の適切かつ円滑な運営及び市政に対する市民の信頼性の確保を図ることを目的として制定。

「池田市DX推進会議」の設置

- DXに関する意思決定を行う、CDO（チーフ・デジタル・オフィサー）をトップとする「池田市DX推進会議」を設置し、計7回の会議を開催した。
- DX推進会議において、セキュリティポリシー、生成AIガイドラインなどを整備し、ペーパレス推進、生成AI、住民情報システム標準化、などを推進したほか、令和8年度にむけて、DXの取組テーマの設定を行った。

デジタル主任

- 各課から1名選任。
- 各課におけるDX推進や情報システムの導入、各課で使用する各種のデジタルツールや端末、データなどの適正管理や利活用推進における橋渡し役を担うとともに、職員への操作教育や操作支援、連絡調整や指導助言などにより各課や職員のデジタルリテラシー向上を担いつつ、各課における課題や要望などを把握して提案する役割を担う。



重点ターゲット名称

⑥ 滞納の縮減に向けた取組の推進

背景及び期待する効果：

市税収入をはじめとした自主財源の確保は、その負担の公平・公正を期すことが求められる。積極的な取組によって滞納の縮減を図るとともに、徴収の徹底、納付環境の向上などを推進し、行政サービスの安定的な提供につなげる。

（令和7年度の取組実績）

実施目標	（目標） • 収納対策推進本部会議・収納対策連絡会議の開催による、未収債権縮減に向けた全庁的なコンセンサスの形成と活動を展開する。 • 預貯金等の電子照会サービスのより効率的な照会方法を構築し、更なる滞納整理を図る。 • 大阪府域地方税徴収機構に市税の長期・高額滞納を中心とした約100件の事案を引き継ぎ、厳正な滞納整理を行うとともに、併任職員の徴収技術向上を図る（7月から2月末）。 （取組内容とスケジュール） ✓ 収納対策推進本部会議を開催（8月）し、歳入確保と負担の公平の実現に向けた方針を策定する。また、収納対策連絡会議において徴収推進に向けた実務レベルでの協議や研修を行う。 ✓ 預金照会担当者による一括照会及び照会結果を徴収担当者へ迅速に提供する手法を検討・実施する。 ✓ 市税徴収においては、大阪府域地方税徴収機構に参加し、市税滞納事案（約100件）の引継ぎを行い、滞納解消を図る。
取組実績	• 収納対策推進本部会議において、主要債権の令和6年度決算状況及び徴収体制の整備状況を確認した。また、令和7年度重点課題を「歳入の収入の方法の確認」と定め、下部組織である収納対策連絡会議において、諸手続きの法令根拠等の解説を行った。その他、徴収体制の整備、効果的な業務運用の説明や公金収納のキャッシュレス化に関する情報を共有した。 • 預金照会担当者による一括照会等により、45,067件の照会を行い、速やかに滞納整理に着手した。 • 大阪府域地方税徴収機構に市税79件及び市税に名寄せされる国民健康保険料46件の徴収引き継ぎを実施した。引継額に対する徴収実績は67．09%。不動産公売による徴収も含み、引継ぎを行った事案の多くが解消に至るとともに、併任職員の知識、徴収技術向上が図られた。 • 調査業務の効率実施や大阪府域地方税徴収機構での取組等の結果、昨年度の実績（46．25%）は下回ったものの、市税の滞納繰越分の徴収は40.56%と、40%台を維持し、調定額は令和3年度の約5億100万円から2億2100万円に、約56%縮減した。
今後の課題	✓ 市税収入においては、滞納繰越の調定額が減少する中、現年度の徴収向上にも注力し、納期内納付を勧奨する広報の実施など、滞納発生の未然防止策として効果的な取り組みを検討・実施していく必要がある。

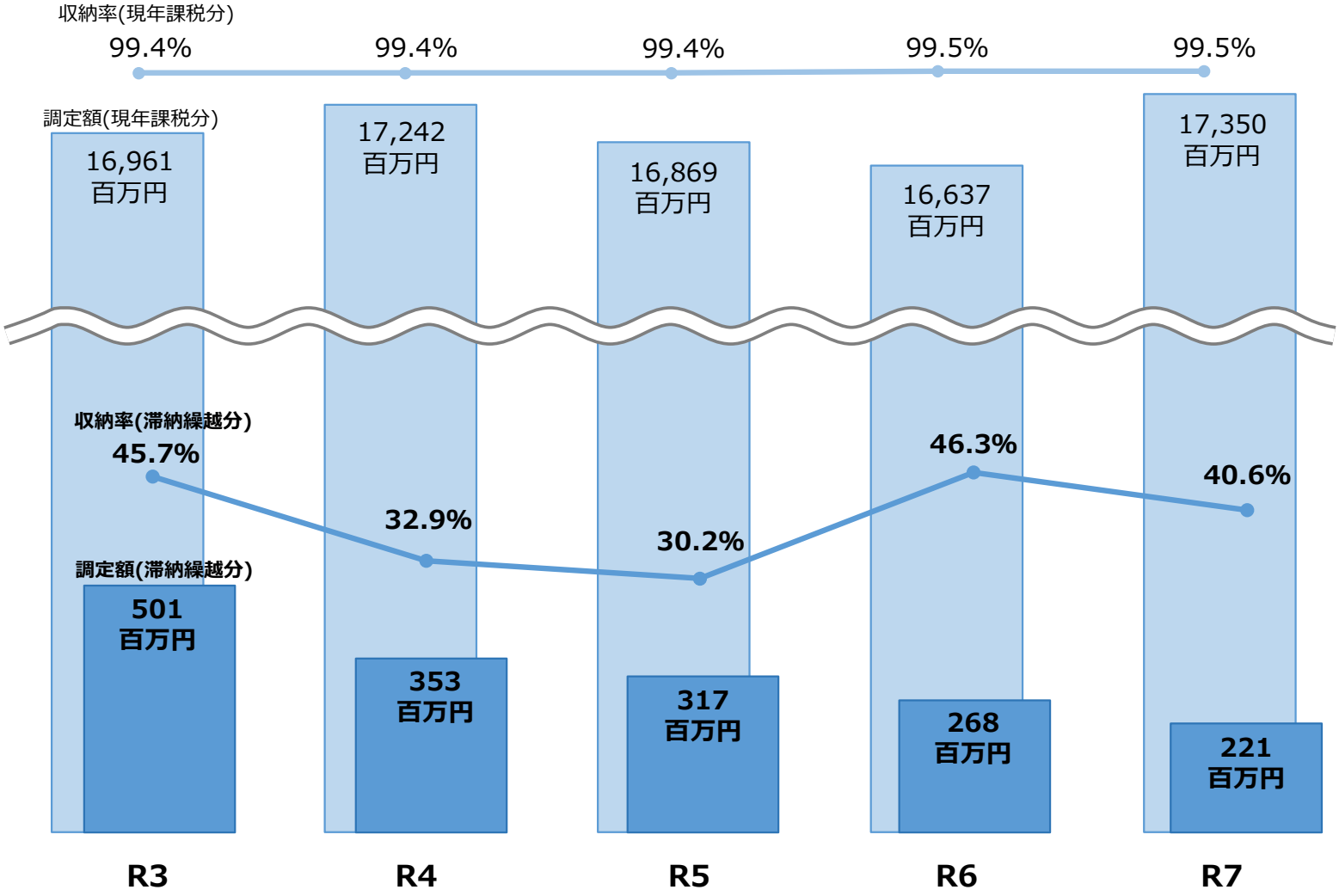
重点ターゲット名称

⑥ 滞納の縮減に向けた取組の推進

市税の調定額と収納率の推移

- 市税の滞納額（下のグラフにおいて「調定額（滞納繰越分）」と表記する。）は、近年の滞納の縮減に向けた計画的な取組の実施により、着実に減少を続けている。
- 収納率 （滞納繰越分）は、高額の長期滞納案件の解消があった昨年度の実績を下回ったものの、調査業務の効率的な実施や、大阪府域地方税徴収機構と連携した長期・高額滞納事案の解消に向けた取組の結果により40%台を維持した。
- 今後も積極的に滞納の縮減を図るとともに、納期内納付に関する啓発を一層推進するなど、滞納を発生させないための効果的な取組を検討・実施していく必要がある。

※ 収納率 ＝ 当該年度の調定額に対する収入済額の割合





重点ターゲット名称	⑦ みんなでつくるまちの寄付の活用の推進

背景及び期待する効果：

みんなでつくるまちの寄付は、本市のまちづくりに賛同する個人や団体からの寄付金で、本市が行う各行政サービスの財源となっている。地方創生に向けた国の税制を積極的に活用することで、事業の効果的な推進と新たな財源の確保につなげる。

（令和7年度の取組実績）

実施目標	（目標） • ふるさと納税については、令和6年度以上の寄付件数の達成をめざすほか、返礼品の開発を進めることで、さらなる寄付促進に取り組む。また、寄付金の使い道についても、9つ以上の具体的な使途を定めることで、共感や継続的な支援を獲得し、各事業の財源確保に努める。 • 企業版ふるさと納税については、寄付獲得に向けた効果的なアプローチを検討する。 （取組内容とスケジュール） ✓ ふるさと納税は、年度当初から具体的な使途を周知していくほか、さらなる返礼品提供事業者の開発を随時進める。 ✓ 企業版ふるさと納税は、これまでに寄付をいただいた企業や本市にゆかりのある企業には積極的にアプローチを行い、寄付を促進する。また、市長への来客企業にパンフレットを渡すなど、寄付獲得に向けた能動的な取組を実施する。
取組実績	• ふるさと納税については、具体的な使途を12種類定めて寄付を募ったほか、新たな返礼品の開発を行った。その結果、8,201件の寄付を集め、目標としていた令和6年度以上の寄付件数を達成することができた。 • 企業版ふるさと納税については、マッチングコーディネーターの運用を継続した結果、4件のマッチングが成立し、寄付につながった。また、マッチング支援業者との契約を1社追加するとともに、特に寄付を受け入れたい重点プロジェクトを記載したパンフレットを作成し、地方創生に関する取組の積極的なPR及び新たな寄付企業の開拓に努めた。
今後の課題	✓ ふるさと納税は、国によるさらなる制度改正に伴い、返礼品をめぐる自治体間の競争が一層激化することが予想される。そのため、より魅力的な寄付金の使い道や返礼品の工夫・開発が求められる。 ✓ 企業版ふるさと納税は、新たな寄付企業を開拓するために、これまで寄付実績のある企業や本市に縁のある企業へのアプローチをさらに強化し、重点事業の訴求や連携の強化が必要である。また、物納寄付など寄付形態の多様化が進みつつあることから、これらを効果的に活用することが課題となっている。

重点ターゲット名称

⑦ みんなでつくるまちの寄付の活用の推進

個人からの寄付推移（市外在住者に限る）

受領年度	寄付件数	寄付金額
令和元年度	4,365件	91,653,100円
令和2年度	6,674件	131,265,200円
令和3年度	7,616件	132,130,048円
令和4年度	7,269件	137,779,942円
令和5年度	6,477件	153,491,992円
令和6年度	8,139件	207,714,600円
令和7年度	8,201件	209,596,400円

12の具体的な使途

郷土の歴史・文化・遺産を守り伝える事業	高齢者健康維持・増進事業
大型遊具設置事業	くれは音楽堂の耐震補強・設備更新のため
市立池田病院による地域医療提供体制の充実・強化のため	がんがら火祭りの継続的な開催のため
創建100年 国登録文化財「いけだピアまるセンター」を未来へつなぐ保全修繕プロジェクト	ひきこもり支援事業のため
官民連携による未来のまちづくり事業	ウォンバットと五月山の未来を守るため
不登校児童生徒のための学校支援体制拡充事業	中学生の部活動の地域移行

企業版ふるさと納税（現金寄付推移）

受領年度	寄附件数	寄付金額	充当先事業分野
令和3年度	1件	3,000,000円	・ワーケーション推進事業
令和4年度	3件	404,403円	・ほそごう学園コミュニティ推進協議会補助事業 ・高齢者見守り事業 ・リサイクル推進事業
令和5年度	1件	176,925円	・リサイクル推進事業
令和6年度	7件	2,532,780円	・シティプロモーション推進事業 ・池田城跡公園等管理運営事業 ・リサイクル推進事業 ・子どもの多様な居場所づくり助成事業 ・病児・病後児保育運営事業 ・医療費適正化等推進事業
令和7年度	12件	7,442,526円	・観光一般事務事業 ・細河地域活性化推進事業 ・緑化事業 ・ピアまるセンター整備事業 ・リサイクル推進事業 ・子どもの多様な居場所づくり助成事業

企業版ふるさと納税（物納・土地寄付）

受領年度	寄付件数	寄付物品	概要
令和7年度	2件	土地（約4,000㎡）	阪急バス伏尾台営業所跡地の土地を寄付いただき、地域の遊休資産の活用を通じて官民連携による地域活性化の取組を後押しいただいた。
		ベビーベッド3台 、おむつ替え台2台	市内保育所やスポーツ施設など、公共施設での利用を目的に寄付を受け入れた。



重点ターゲット名称

⑧ 人材育成及びワークライフバランスの向上による組織力の強化

背景及び期待する効果：

社会課題の複雑化、多様化に適切に対応した人事施策を展開、効果検証による改善を進めることで、職員の育成とワークライフバランスの向上につなげ、持続可能かつ質の高い行政サービスを提供できるよう組織力を強化する。

（令和7年度の取組実績）

実施目標	（目標） • 研修については、引き続き時勢及びニーズを捉えたテーマの研修を実施し職員の資質向上をめざす。 • 管理職員に向けた育児や介護等に関する休暇制度等への理解に資する研修を実施する。 • 適切な周知により職員の各種休暇制度に関するリテラシー向上を図る。 • 年次有給休暇については、取得10日未満の職員比率の対前年度比減をめざす。 • 男性職員の育児休業取得率の対前年度比増をめざす。 • 研修等を通じて業務効率化の意識向上を図り、職員が休暇制度等を利用しやすい職場環境の整備をめざす。 （取組内容とスケジュール） ✓ 研修については、外部講師によるものだけでなく、職員を活用した実用的な研修も適宜実施する。 ✓ 新規採用職員に対し、各課でのOJTに加え、人事課職員による面談を実施することで、悩みや職場環境の問題点等を各所属長と共有し改善を図る。 ✓ 年次有給休暇については、各部ごとの取得状況の把握に努め、取得日数の少ない部署に対し注意喚起することで取得日数向上をめざす。 ✓ 全職員に対し定期的に休暇制度等の周知を行うとともに、育児や介護が必要な職員に対しては各所属と連携し個別に制度説明を行う。
取組実績	• 職員の資質向上をめざし、実務能力基礎研修やマネジメント研修などの階層別研修を39回実施した。 • 新規採用職員に対し人事課職員がOJT面談を行うことで、新規採用職員が抱える悩みや職場環境の問題点を認識し、各所属長と共有・改善を図った。 • 働きやすい職場環境の整備のため、軽装勤務の通年実施を導入した。 • 人材定着に資するため、職員に対しエンゲージメントに関する調査を実施した。 • 令和7年度の年次有給休暇平均取得日数14.0日（0.8日増）、年次休暇取得日数10日未満の職員割合27.8%（4.9%減）、男性職員の育児休業取得率81.8%（27.5%増）・平均取得日数78日（21日減）。
今後の課題	✓ 令和7年度にエンゲージメントに関する調査を実施し、現在当該調査の結果について集計等作業中である。 ✓ 各種休暇等制度の利用促進のため、組織としての人員体制の整備だけでなく、職員に対し担当業務のマニュアル作成等の徹底を周知する必要がある。 ✓ 育児休業等を取得しやすい環境の構築に向け、休業者の業務を引き継いだ職員に対する支援を検討する必要がある。

重点ターゲット名称

⑧ 人材育成及びワークライフバランスの向上による組織力の強化

直近３か年における年次有給休暇取得等状況

年度	①年次有給休暇平均取得日数	②年次有給休暇取得日数１０日未満の職員割合	③男女別の育児休業取得率		④男女別の育児休業取得期間の分布状況			⑤男性職員の育児休業平均取得日数
			男性	女性	取得期間	男性	女性	
令和５年度	13.5日	31.9%	33.3%	100.0%	1月以下	50.0%	0.0%	79日
					1月超3月以下	16.7%	0.0%	
					3月超6月以下	25.0%	0.0%	
					6月超9月以下	8.3%	2.9%	
					9月超12月以下	0.0%	73.6%	
					12月超24月以下	0.0%	23.5%	
					24月超	0.0%	0.0%	
令和６年度	13.2日	32.7%	54.3%	100.0%	1月以下	42.1%	0.0%	99日
					1月超3月以下	21.1%	2.9%	
					3月超6月以下	26.3%	5.6%	
					6月超9月以下	0.0%	0.0%	
					9月超12月以下	10.5%	82.9%	
					12月超24月以下	0.0%	8.6%	
					24月超	0.0%	0.0%	
令和７年度	14.0日	27.8%	81.8%	100.0%	1月以下	44.4%	0.0%	78日
					1月超3月以下	22.2%	0.0%	
					3月超6月以下	26.0%	3.3%	
					6月超9月以下	3.7%	0.0%	
					9月超12月以下	3.7%	80.1%	
					12月超24月以下	0.0%	13.3%	
					24月超	0.0%	3.3%	

重点ターゲット名称

⑨ 公共施設等の保全、適正配置、有効活用の推進



背景及び期待する効果：

公共施設等を取り巻く問題として、建物の老朽化、少子高齢化、財政課題、行政サービスに対するニーズの変化など様々な問題があげられる。これらの問題に対応し、これからの時代に即した、持続可能なまちづくりを実現するため、公共施設等の保全、適正配置、有効活用を推進していく。

（令和7年度の取組実績）

実施目標	（目標） ・ 再整備事業計画を公表し、公共施設等のマネジメントを計画的かつ円滑に推進していく。 （取組内容とスケジュール） ✓ 公表に向けて、公共施設等適正管理本部会議にて素案に対するさらなる協議を行い、公共施設等適正管理委員会に対して諮問し、答申を経て計画のブラッシュアップを行う。 ✓ パブリックコメントを実施し、年度内に計画を公表する。
取組実績	• 前年度に作成した計画素案について、公共施設等適正管理本部会議などにおいて協議を進め、公共施設等適正管理委員会に対して諮問を行い、答申を受けた。 • 計画についての周知と、理解を深めていただくために市民説明会を開催した。（計3回） • パブリックコメントを実施し、「池田市公共施設再整備事業計画」を3月に公表した。
今後の課題	✓ 持続可能なまちづくりと、行政サービスの維持・向上のため、計画に沿って再整備を実施していくことが必要である。

重点ターゲット名称

⑨ 公共施設等の保全、適正配置、有効活用の推進

公共施設等適正管理委員会の実施

- 公共施設を取り巻く課題に対応し、持続可能な市政運営と行政サービスの維持向上の実現を目的とし、公共施設の再整備に向けた「池田市公共施設再整備事業計画」の策定するため、公共施設等適正管理委員会を計4回（9/3、10/6、11/7、11/28）開催した。

- 当委員会において、様々な議論がされ、単に床面積を削減するだけでなく持続可能な行政サービスの維持向上を実現すること、公共施設マネジメントを推進するため関係部署間の連携が必要となり、特に学校施設整備に関して教育委員会との取組が重要であること、総量削減の他LED化・ESCO事業導入等により維持管理コストの削減も検討していくことが重要であるといった答申を受けた。



市民説明会及びパブリックコメントの実施

- 再整備事業計画について周知を図ること、また理解を深めてもらう事を目的とし、市民説明会を下記日程で計3回実施した。
【井口堂北会館、細河コミュニティセンター、市役所7階大会議室（12/20から12/22）】
また、市民等幅広く意見を募集するためパブリックコメントを実施した。（12/19から1/9まで）

- 説明会には延べ66名参加され、主に集約・複合化することで市民サービスが低下することへの懸念、災害時における一時避難所としての機能維持、保育施設や教育施設の今後の在り方について質疑があった。

- パブリックコメントは提出件数が54件あり、主に市民文化会館との集約・複合化に伴うカルチャープラザ廃止について再検討を要望する意見、共同利用施設については地域住民の活動拠点及び災害時の避難所として維持を求める意見があった。

池田市公共施設再整備事業計画の公表

- 市民説明会及びパブリックコメント実施後、計画内容を一部修正し、短期再整備事業とした共同利用施設の地元地域に対して個別に地域説明会を実施した。【神田地域、池田駅前南会館、豊島北・南会館、鉢塚地域　（1/20から2/14の間）】

- 人口減少と財政規模の縮小を見据え、持続可能な市政運営を確保するため、令和43年度（2061年度）までに施設総量（延床面積）30%（76,159㎡）以上の削減を目標とした「池田市公共施設再整備事業計画」を令和8年3月に公表した。

重点ターゲット名称

⑩ 他団体との広域的な取組の推進



背景及び期待する効果：

市民の生活や社会経済活動が日常的に市域を超えて行われるなか、近隣市や他の地域との連携による施策・事業展開に取り組むことで、市域を超えた共通課題の解決やスケールメリットを活かしたサービスの向上及び効率化につながる。

（令和7年度の取組実績）

実施目標	（目標） • 新たなつながりを活用し、継続的な取組の可能性について検討を進める。 • 大阪府下の市町村と連携して「大阪ウィーク」に出展するなど、2025年大阪・関西万博の成功に寄与する。 （取組内容とスケジュール） ✓ 包括連携協定を締結している大阪青山大学との連携事業として、池田市・箕面市・豊能町・能勢町の各首長が集まって2市2町の将来の在り方について考えるための勉強会を開催する。また、引き続き継続的な取組の実施について検討をすすめる。 ✓ 2025年大阪・関西万博への参画事業として、新町だんじりの展示及び巡行のほか、飲食ブースでの観光案内所の出展を行う。また、石橋小学校及び呉服小学校による吹奏楽の演奏や本市の観光動画の放映を予定しており、これらの取組を通じて本市のPRに努める。
取組実績	• 大阪青山大学と豊能地域2市2町（池田市・箕面市・豊能町・能勢町）との連携企画として、「女性が輝くまちづくりを考える4首長ラウンドテーブル」を開催し、教授より「プレコンセプションケアとは」「女性が輝く未来に望むこと」をテーマに講演いただいたのち、各市町の市長・町長が女性活躍に向けた取組状況を共有した。 • ハローワーク池田所長と市長との懇談会を開催した。ハローワーク池田所長から外国人雇用に関する豊能地区（3市2町）の現状と課題についてお話いただくとともに、介護・保育などの専門人材の確保など、双方の課題を共有し、各分野ごとの連携の強化を図った。 • 池田警察署、箕面子ども家庭センターと本市による児童虐待対策に関する三者懇談会を開催した。本市からは市長と教育長が出席し、児童虐待の現状を踏まえ、早期発見や未然防止に向けた意見交換を行い、三者間の一層緊密な連携の重要性を共有した。 • 2025年大阪・関西万博において、他市町村と連携した取組として、「大阪ウィーク」で本市の特色を生かした催しや出展を行った。また、市内小学校による吹奏楽の演奏やシティプロモーションにつながる動画を放映し、本市のPRにつなげた。
今後の課題	✓ 新たな団体との広域連携の可能性について検討する必要がある。 ✓ 市域を超えた共通課題の解決やスケールメリットを活かしたサービスの向上及び効率化につながる取組の検討・着手が求められる。

重点ターゲット名称

⑩ 他団体との広域的な取組の推進

ハローワーク池田所長との懇談

- 12月19日にハローワーク池田所長との懇談会を開催した。ハローワーク池田所長からは、管轄である豊能地区（3市2町）内での外国人労働者の増加傾向や、それに伴う生活支援の重要性についてご説明をいただき、今後の連携強化の方向性について意見交換を行った。
- 池田市からは、「第3期池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が掲げる多様な人材の活躍に向けて、同総合戦略の進捗管理を行う会議体への参画を依頼し、今後の地域の課題解決に向けた議論の場を約束した。
- 介護・保育分野における人材確保難に関して、ハローワークが実施した地域のイベントや、若年層に向けた資格取得支援講座、年配層に向けた補助業務の紹介などの取組をご紹介いただき、これらの施策をより広く周知・広報するため、市としても協力して取り組むことを確認した。
- 広域的な連携取組として、大阪府・豊能地区（3市2町）・ハローワーク池田と共催で「バス運転士職業理解セミナー」を開催し、実際に参加者の中から第2種運転免許の取得及び阪急バスへの入社（内定）に繋がる方が出るなど効果的な取組となった。





女性が輝くまちづくりを考える4首長ラウンドテーブル

- 4月22日に、大阪青山大学と豊能地域2市2町の連携企画「女性が輝くまちづくりを考える4首長ラウンドテーブル」を開催した。本企画は、豊能地域2市2町首長意見交換会から発足した「将来のあり方勉強会ワーキンググループ」で、本市が提案した「女性活躍・多様な生き方の広域連携」の取組。同学の新増教授によるプレコンセプションケアなど女性の健康についての講演後、首長が各市町の取組・課題について意見交換した。





池田警察署・箕面子ども家庭センターとの懇談

- 2月17日に、池田警察署、箕面子ども家庭センターとの三者による懇談会を開催した。同懇談会では、児童虐待相談件数の状況、心理的虐待の高止まりに関する課題、職員体制の強化や情報共有体制の整備について意見が交わされ、連携の重要性を再確認した。

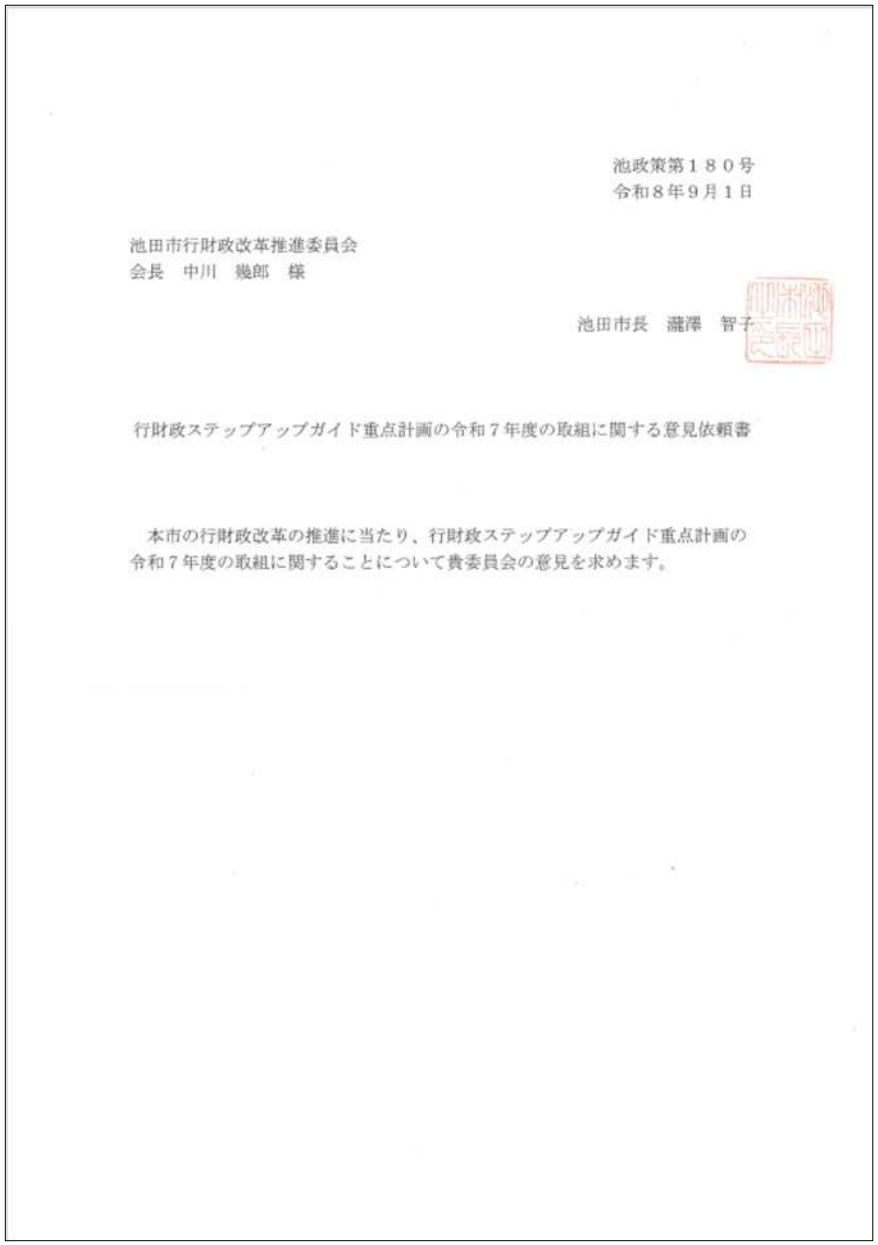






３　池田市行財政改革推進委員会による審議結果：意見書の作成と提出

本市の行財政改革について調査審議するための附属機関である、池田市行財政改革推進委員会（学識経験者や公募市民等で構成）に対し、令和7年度取組に関する意見依頼を行った。



池政策第１８０号
令和８年９月１日

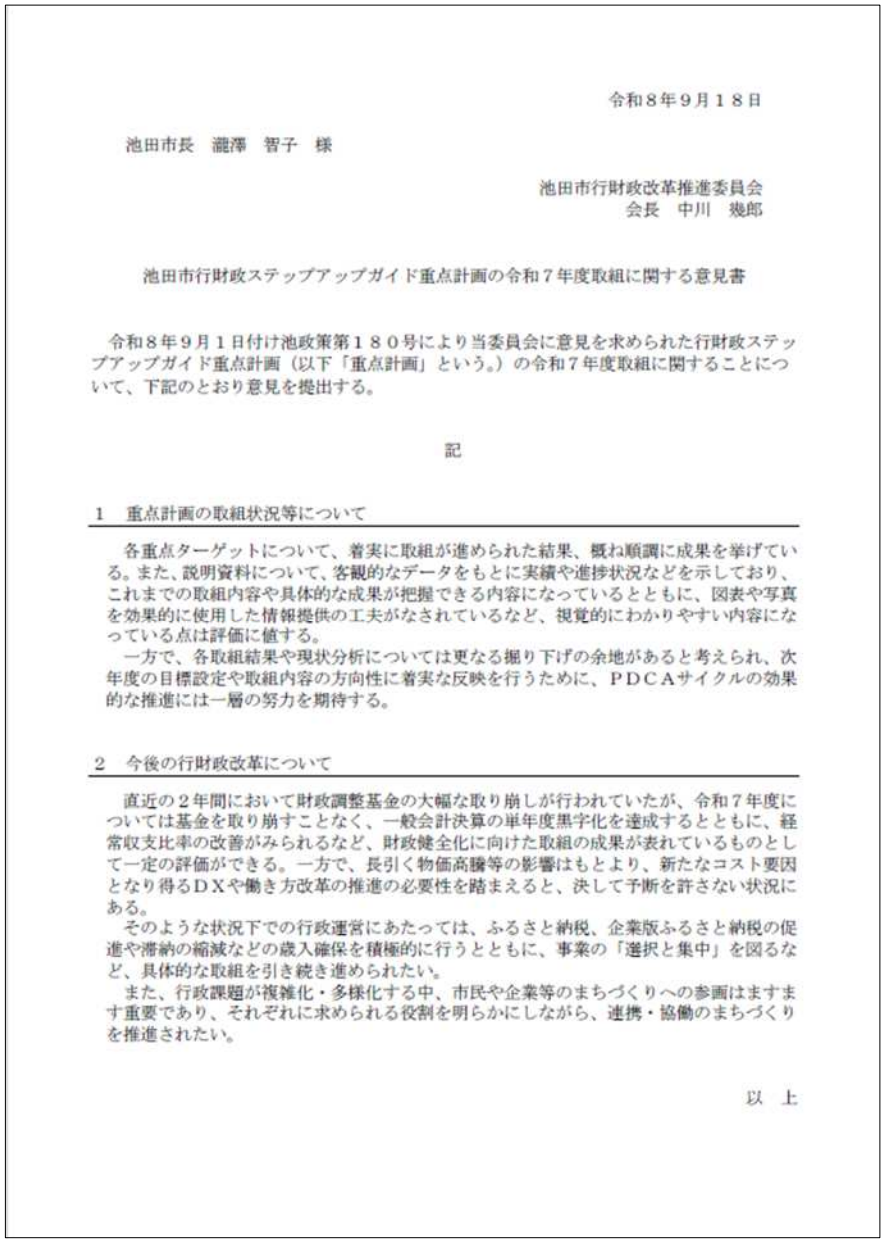
池田市行財政改革推進委員会
会長　中川　幾郎　様

池田市長　瀧澤　智子

行財政ステップアップガイド重点計画の令和７年度の取組に関する意見依頼書

本市の行財政改革の推進に当たり、行財政ステップアップガイド重点計画の令和７年度の取組に関することについて貴委員会の意見を求めます。

これに対し、池田市行財政改革推進委員会において、令和8年9月1日、9月18日の計2回の審議を経て、作成・提出された「意見書」は次のとおりである。



令和８年９月１８日

池田市長　瀧澤　智子　様

池田市行財政改革推進委員会
会長　中川　幾郎

池田市行財政ステップアップガイド重点計画の令和７年度取組に関する意見書

令和８年９月１日付け池政策第１８０号により当委員会に意見を求められた行財政ステップアップガイド重点計画（以下「重点計画」という。）の令和７年度取組に関することについて、下記のとおり意見を提出する。

記

1　重点計画の取組状況等について

各重点ターゲットについて、着実に取組が進められた結果、概ね順調に成果を挙げている。また、説明資料について、客観的なデータをもとに実績や進捗状況などを示しており、これまでの取組内容や具体的な成果が把握できる内容になっているとともに、図表や写真を効果的に使用した情報提供の工夫がなされているなど、視覚的にわかりやすい内容になっている点は評価に値する。

一方で、各取組結果や現状分析については更なる掘り下げの余地があると考えられ、次年度の目標設定や取組内容の方向性に着実な反映を行うために、ＰＤＣＡサイクルの効果的な推進には一層の努力を期待する。

2　今後の行財政改革について

直近の２年間において財政調整基金の大幅な取り崩しが行われていたが、令和７年度については基金を取り崩すことなく、一般会計決算の単年度黒字化を達成するとともに、経常収支比率の改善がみられるなど、財政健全化に向けた取組の成果が表れているものとして一定の評価ができる。一方で、長引く物価高騰等の影響はもとより、新たなコスト要因となり得るＤＸや働き方改革の推進の必要性を踏まえると、決して予断を許さない状況にある。

そのような状況下での行政運営にあたっては、ふるさと納税、企業版ふるさと納税の促進や滞納の縮減などの歳入確保を積極的に行うとともに、事業の「選択と集中」を図るなど、具体的な取組を引き続き進められたい。

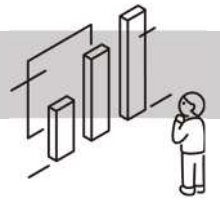
また、行政課題が複雑化・多様化する中、市民や企業等のまちづくりへの参画はますます重要であり、それぞれに求められる役割を明らかにしながら、連携・協働のまちづくりを推進されたい。

以　上



4　参考資料

本市を取り巻く財政の現状と課題



1. これまでの取組と効果

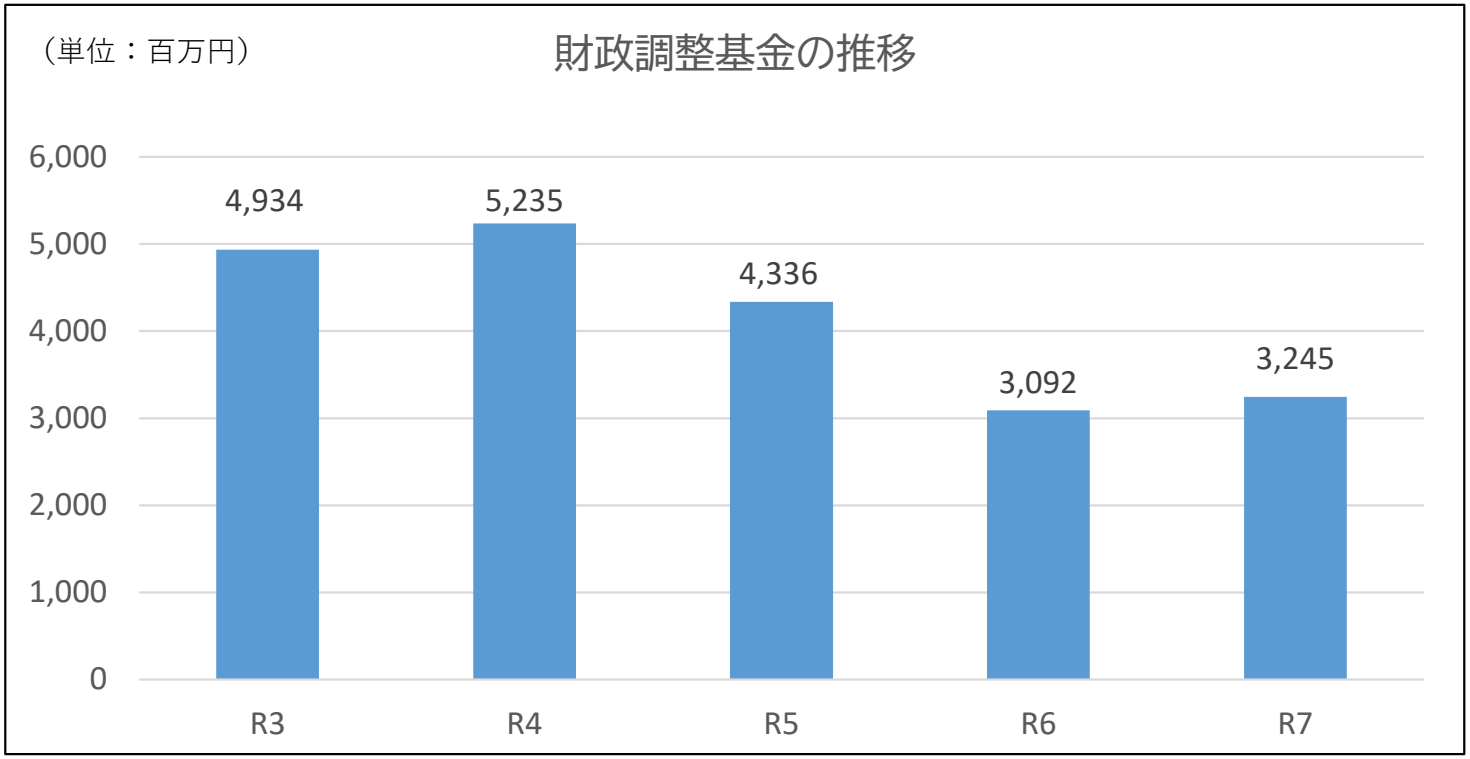
本市では、平成9年より行財政改革に取り組み、本市の財政状況や社会情勢の変化に応じた行財政運営の適正化に努めてきた。平成23年には「池田市行財政改革指針」を策定し、改革に取り組んだ結果、平成24年度から令和7年度までの決算で経常収支比率は14年連続で100%を下回っている。その一方で、社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化への対応など財政需要は依然として高く、本市財政は予断を許さない状況にあり、今後の行財政改革の進展のためにはより一層の創意工夫をもって臨む必要がある。

2. 財政の状況

(1) 財政調整基金残高(各年度末)の推移

令和7年度は、歳出においては、賃上げや物価上昇などにより、義務的経費や物件費が増加する中、歳入においては、歳入の根幹をなす市税が増加したほか、地方交付税や各種交付金も増加して一般財源が増加した結果、財源補てんのために財政調整基金を取り崩すことなく、年度末残高は増加した。

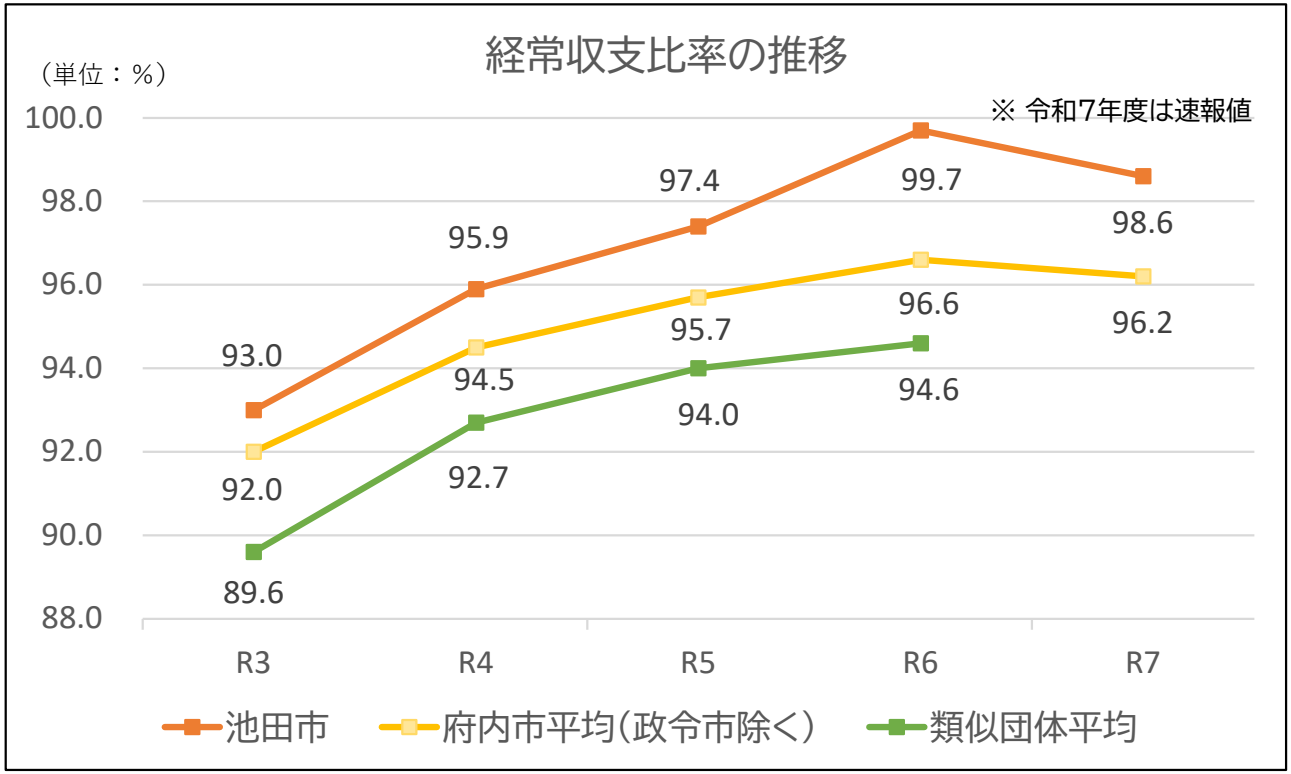
維持すべき目安と考えている「年度末残高20億円」を上回ってはいるものの、義務的経費の増加傾向や市税収入の動向などには注視が必要である。



本市を取り巻く財政の現状と課題

（2）経常収支比率

義務的経費が増加傾向にあることなどから、経常収支比率は上昇傾向にあり、財政構造の硬直化が進んでいると言える。
公債費は令和8年度以降に逓減する見込みであるが、人件費や物件費、扶助費に関しては増加傾向が続いており、物価上昇などの社会情勢の影響が懸念される。



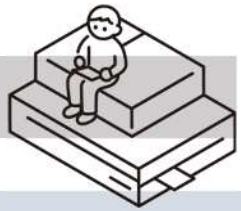
（参考） 健全化判断比率

（単位:%）

区　分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和7年度	－	－	3.4	－
早期健全化基準	12.09	17.09	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※令和7年度は速報値
※実質赤字額または連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合は「－」を表示

用語集



用語	解説
地域コミュニティ推進協議会(P.7,8)	市立小学校及び義務教育学校の通学区を単位として、その地域内の市民を会員として構成され、地域内において実施(廃止、見直し)する必要がある事業を本市に一定の枠内で提案する権限を有する組織のこと。同協議会による提案を通じて、地域住民が自らの手でまちづくりを行う仕組みを地域分権制度という。
地域への関与意欲(P.11,12)	池田市シティプロモーション戦略において「地域への関与意欲」を持続的に高めることを目標に掲げており、参加(池田市をより良くするために参加・行動したい気持ち)、推奨(池田市を知人・友人に紹介したい気持ち)、感謝(池田市をより良くしようと活動している人に感謝したい気持ち)の3つの意欲を定量的に測定することで、まちづくり人口の増加や持続的なまちの発展につなげることをめざしている。
修正NPS(P.12)	顧客ロイヤルティや経営戦略の分野においての著名な研究者であるフレデリック・F・ライクヘルドが提示した、ブランドの力を計測する手法であるNPSを、日本人の特性を考慮して修正したもの。
mGAP(P.12)	東海大学客員教授の河井孝仁氏が提唱するまち全体の意欲を図るための成果指標。修正NPS手法において算出した関与意欲の数値に、対象の人口を掛けあわせて合算したもの。
包括連携協定(P.13,14)	企業などとの間において、まちづくりの推進のために、複数の行政分野に関する連携協力を確認するための協定のこと。本市においては、「連携事項が4以上の分野にまたがり、かつ、具体的に5以上の事業に関する協議が進められ、協定締結時点で1以上の事業の実施が予定」されていることを締結要件としている。要件を満たさない場合、個別連携協定として締結。
リバースピッチ(P.13)	自治体が抱える課題やニーズを提示し、企業等からの課題解決提案を募る手法。
CDO(チーフデジタルオフィサー)(P.15,16)	デジタル戦略を推進し、DXを主導する最高責任者。
LGWAN環境(P.16)	国や地方自治体などが利用する、セキュリティが強化された行政専用のネットワークのこと。
大阪府域地方税徴収機構(P.17,18)	地方税の滞納整理の推進と税務職員の徴収技術の向上を目的とした大阪府と府内市町村により構成される組織。
収納対策推進本部会議(P.17)	全庁的な収納対策の推進を目的とした庁内の会議体のこと。
財政調整基金(P.28)	経済不況などによる収入減や災害発生などによる支出増といった、年度間の財政不均衡を調整し、安定した財政運営を行うために積み立てる基金のこと。
経常収支比率(P.28,29)	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するために用いられている指標のこと。税などに代表される経常的に収入される財源で使途が自由なもの(経常一般財源)のうちに、人件費、扶助費、公債費などの縮減が容易ではない経常的に支出される経費に充てられた合計額(経常経費充当一般財源)が占める割合のことをいう。